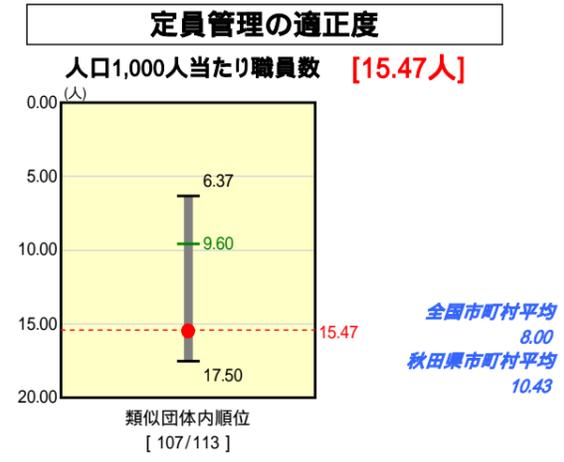
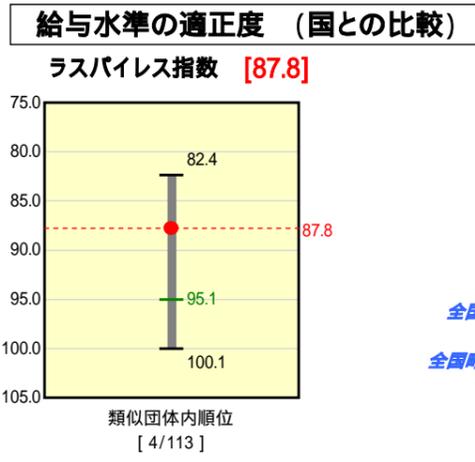
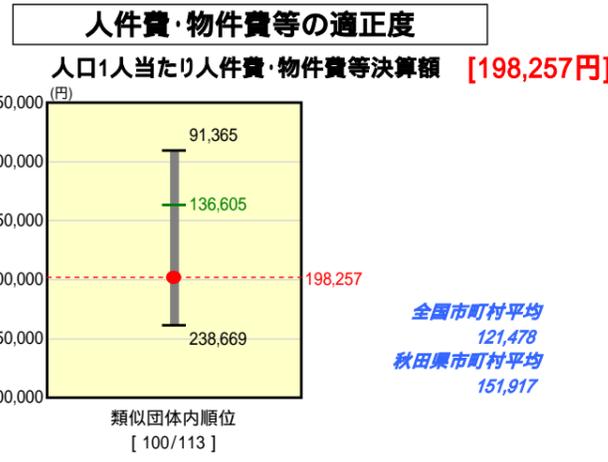
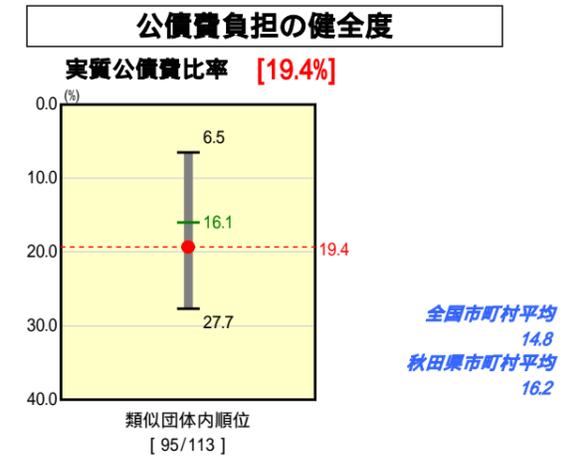
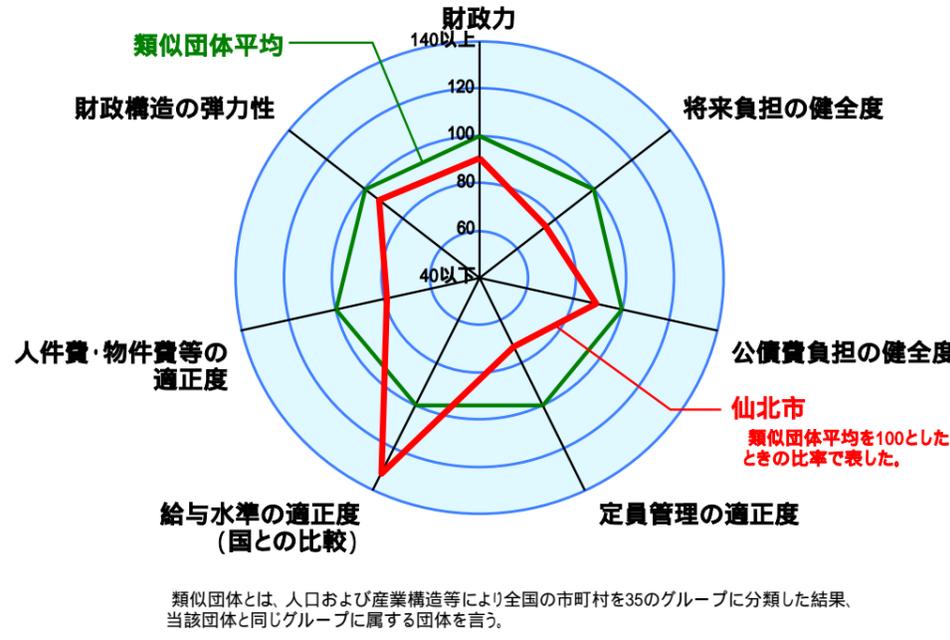
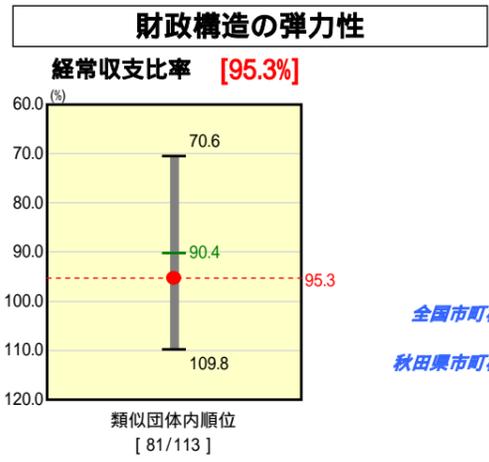
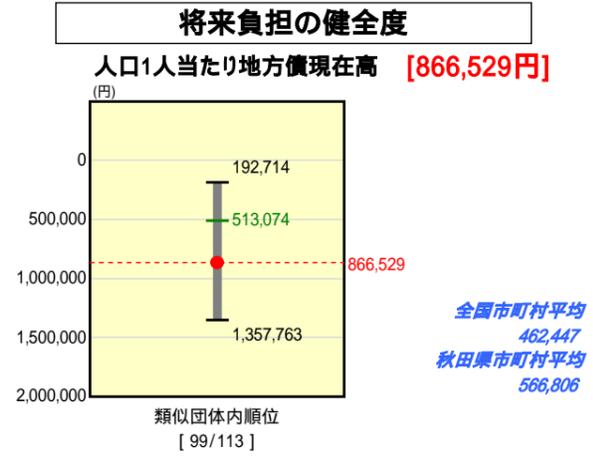
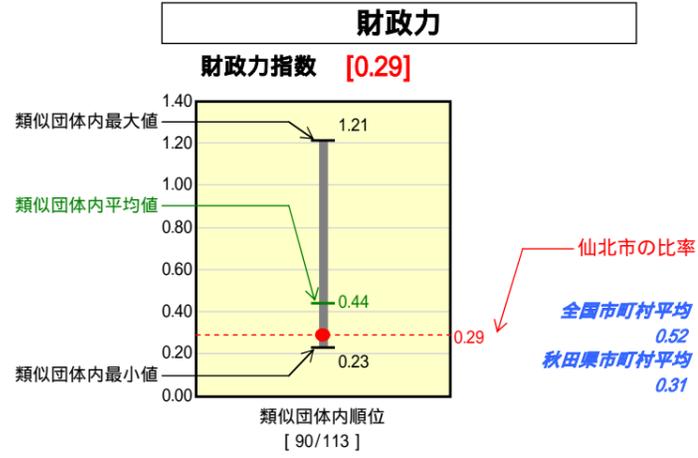


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

秋田県 仙北市

人口	32,330人	(H18.3.31現在)
面積	1,093.64	km ²
歳入総額	18,919,129	千円
歳出総額	18,457,458	千円
実質収支	294,194	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
人口減少に加え、市内に中心となる産業がないことにより、財政基盤が弱く類似団体を下回っている。平成17年9月20日合併により仙北市となり、今後は基幹産業である、農林業、観光の施策の重点化に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、現在進めている集中改革プラン及び行政改革大綱による定員管理計画等による人件費の削減など行政の効率化を進め財政の健全化を図る。

経常収支比率
人件費は早期退職者の増及び合併に伴う特別職等の減により大幅な減となっている。しかし、公債費及び扶助費(生活保護及び児童手当)の増加により4.9%類似団体平均を上回っている。平成17年9月の町村合併により事務の効率化、民間委託・指定管理者制度の活用により経常経費の削減に努めることにより、経常収支比率を7年後に86%台に低下させることを目標とする。

人口1人当たりの地方債現在高
類似団体平均に比較して市債残高は、大型プロジェクト(一般廃棄物最終処分場建設、都市計画事業)の関係で約1.7倍となっている。人件費をはじめ義務的経費の削減や単独事業の見直しを中心とする行政改革を進め、新規発行債(臨時財政対策債及び合併特例債は除く。)の抑制(平成18年度を基準として、60%未満に抑制)を行い財政の健全化に努める。

実質公債費比率
一般廃棄物処理場、義務教育施設整備、下水道事業などを積極的に整備してきた結果、高比率になっている。今後は公債費負担適正化計画により26年度に17%台を目標に起債の抑制を図る。

ラスパイレス指数
職員給については、ワタリや特別昇給などの未実施などにより給与水準は低水準にある。

人口1,000人当たり職員数
保育園、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームなど福祉関係事業の積極的な展開に人員が必要であったため、人口当たりの職員数は類似団体と比較すると多い。

今後10年の間にいわゆる「団塊の世代」等の職員の大量退職を迎えることから、職員の約3分の1が定年退職する状況になっています。この状況を、抜本的な組織変革に向けた好機と捉え、職員が担うべき業務分野を明らかにした上で、事務事業のアウトソーシングの推進を図るとともに、国の公務員制度改革の動向を見ながら、派遣職員や任期付職員等の活用を検討し、職員定数の抑制・削減に努めます。また、平成22年度当初までの数値目標を掲げた仙北市定員適正化計画(平成18年3月策定)に基づき、定員管理の適正化を進めます。